

# 継続した息の長い支援をお願いします

池谷 潤

全国学童保育連絡協議会・事務局長

東日本大震災、それと同時に起きた原発事故から一年半が経ちます。被災した地域での生活の復旧・復興への歩みが続いています。しかし、学童保育に平常の生活が戻ってくるまでにはまだまだ課題があります。福島県では、いまも元の場所に戻れず、放射線への不安を抱えた生活が続いている学童保育もあります。学童保育の一日も早い復旧・復興を求めて、私たちができる支援を息長く続けていく必要があります。あらためて皆さんに、義援金へのご協力をお願いをさせていただきます。

## 義援金は被災した地域のために活用されています

これまで、全国の学童保育関係者の皆さんから、義援金へ多くのご協力をいただきました。二〇一二年七

次のとおりです。

プロジェクト運営費と活動費に約二五〇万円（専従スタッフの人件費一七〇万円、通信費や交通費など八〇万円）、被災した地域の指導員の研修支援に一三五万円（講師の謝礼と旅費、沿岸の被災した地域からの研修参加費の全額補助と交通費支援など）、被災状況等の調査五〇万円（行政や被災した学童保育等への聞き取り調査のための交通費等）、指導員の心のケア活動や物資支援に一五万円。合計四五〇万円が使われ、今後の支援のために三五〇万円を確保しています。

## 〈福島県〉

七〇〇万円の義援金を届け、次のように活用されています。沿岸地域の民設学童保育施設の家賃補助、父母会運営の学童保育の運営費補助（指導員の給与補助）、指導員の研修

月三〇日現在、三五一七万五八五七円となりました。本当にありがとうございます。

義援金は、各県の学童保育連絡協議会や、学童保育関係者の設立した支援プロジェクトを通じて、被災した地域の学童保育からの要望などをうかがい、活用されています。

以下に、これまでに皆さんからお寄せいただいた義援金がどのように活用されてきたのかについて、六月末現在での概要を報告します。

## 〈岩手県〉

岩手県学童保育連絡協議会を通じて義援金一〇〇〇万円を届け、被災した地域の支援に活用しています。主な内容は、次のとおりです。

気仙地区（陸前高田市・大船渡市）の父母会運営の学童保育の運営費補助に約六五〇万円（主に指導員の給与保障）。指導員の研修支援に

## 〈栃木県・茨城県・千葉県〉

各県の学童保育連絡協議会にそれぞれ一〇〇万円の義援金を届けました。活用内容は次のとおりです。「放射線量測定器の購入に約三〇万円、低線量地へのバス遠足費用約七〇万円に活用」（栃木県）。

「民設民営の家屋修理（屋根や配管等）に約五万円を活用したほか、全壊施設の援助と放射線計量計購入費用に活用」（茨城県）。

「放射線量測定器の購入費約

七五万円（指導員の相談会・交流会・講習会などの開催、講師の謝礼と交通費、参加者の交通費など）。合計七二五万円がこれまでに活用され、今後の支援のために二七五万円を確保しています。

## 〈宮城県〉

宮城県内の学童保育のほとんどは公設公営です。県内には、仙台市学童保育連絡協議会のほかには学童保育のネットワークがなく、二〇一一年一月に開催された「宮城県学童保育講座」（全国学童保育連絡協議会主催）を契機に、全県的なつながりを持つようとしていたところでした。

そこで、全国の皆さんから寄せられた義援金（これまでに八〇〇万円）をもとに、仙台市連協が中心となって宮城県学童保育緊急支援プロジェクトを立ち上げ、県内の支援に取り組んでいます。義援金活用の内訳は、

四〇万円、防災グッズ約三〇万円など」(千葉県)。

\* \* \*

各地域の学童保育連絡協議会もそれぞれ支援を行っています。

岩手県学童保育連絡協議会は、全国の皆さんからお寄せいただいた義援金、県内や他団体から寄せられた義援金をもとに、岩手県内の臨床心理士会の協力を得て、指導員の心のケアに取り組みました。

愛知県学童保育連絡協議会では、岩手県気仙地区の学童保育への保育補助・指導員支援(二〇一一年七月から月一回の支援を継続)、全国学童保育研究会への参加支援(福島県いわき市)などを行っています。

山形県学童保育連絡協議会は、宮城県学童保育緊急支援プロジェクトや岩手県学童保育連絡協議会が実施

必要です。

## 今後とも継続的な支援と活動が必要です

岩手県学童保育連絡協議会は、県連協内に「支援プロジェクト」を新たに立ち上げ、NGOセーブ・ザ・チルドレンジャパンなどとの連携を図り、指導員の研修支援を中心に支援を行っていく予定です。今後は、山田町・大槌町・宮古市・釜石市へも支援を広げていく計画です。

宮城県学童保育緊急支援プロジェクトは、二〇一二年四月から専従スタッフを二名体制に拡充しました。県内でのネットワーク形成と、学童保育の質の向上をめざして、市町を超えた研修会の実施、全国各地の連絡協議会の協力による県内関係者の他県視察、全国学童保育研究会や

する研修への講師派遣についての費用を担うなどの支援を行っています。

また、各地域の学童保育や個人からの寄付、保育支援なども行われています。

このほかにも、さまざまな助成金を利用した支援(「未来を築く子育てプロジェクト」など)、さまざまな団体や企業からの物資支援、DCI日本支部との連携による指導員支援、NGOセーブ・ザ・チルドレンジャパンによる岩手県や宮城県での指導員研修支援、福島県南相馬市の学童保育への飲み水支援なども行われています。

## 復旧・復興に欠かせない学童保育の役割

現在、被災した地域では学童保育

全国学童保育指導員学校への参加支援などを計画しているほか、心理士や食の専門家などを含む専門家チームによる継続的な支援活動の可能性を探っています。

福島県では、六月に結成された福島県学童クラブ連絡協議会が、指導員研修会の実施、県内の市町村への訪問活動による調査活動、必要とされている支援内容の把握と実行に取り組んでいく方針です。子どもたちが安全に過ごせる環境・生活をどう保障していくのか。福島の子どもたちへの支援の課題はつきません。

さらに今後は、状況に応じて、隣接した地域同士や、県の枠を越えての連携も必要とされており、県組織間の情報交換や交流、具体的な共同の支援なども検討されています。

被災した地域の学童保育への支援を継続的に進めるためには、それを実現することのできる体制、組織が

への入所児童数が増えています。岩手県陸前高田市と大船渡市で一つずつ、四月から、学童保育が開設されました。

福島県相馬市では、南相馬市から避難されてきた方々が住む仮設住宅で、学童保育の開設希望があり、二か所の増設を検討中だそうです。

南相馬市では、七月一三日現在、小学校の児童数は震災前の約半数に減っていますが、学童保育の入所児童数は震災前の六割を超えているとのことでした。また、沿岸部から内陸部に避難している家庭が学童保育を利用することも多くなっています。そのことは、全国学童保育連絡協議会が現在行っている調査でも読み取れます。

被災した地域の復旧・復興のためにも、子どもたちが安心して生活できる学童保育が

必要です。そのためには、県や市町村の連絡協議会や指導員組織など、当事者同士が復興を支える組織として助け合えるつながりをつくっていくことが大切です。

全国の学童保育関係者の皆さんに、今後とも息の長い継続的な義援金への協力をお願い申し上げます。

### 「東日本大震災学童保育義援金」の振込先は下記のとおりです

- ・銀行コード：0005
- ・店番：351
- ・三菱東京UFJ銀行
- ・本郷支店
- ・普通預金 0012273
- ・名義 全国学童保育連絡協議会  
代表 木田保男